3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　菱木　宣行　電話045―211―7350
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年２月７日９時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成26年２月７日９時35分　神奈川労働局８階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikazu Inoue, Director of the General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,986,000kWh Electricity
⑷　Delivery period : From 1 April, 2014 to 31 March, 2015
⑸　Delivery place : Refering instruction for the proposed tender
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１．not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
２．not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
３．have Grade A, B or C on “sale of products etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
４．have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
５．have to satisfy “the condition about the coefficient of carbon dioxide emissions and the situation of the action to reduce the load of the environment” (Environmental Consideration Contract Law, Law No. 56 of 2007
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 AM, 7 February, 2014
⑻　Contact point for the notice : Nobuyuki Hishiki, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年12月17日
支出負担行為担当官
岐阜労働局　総務部長　井上　　健

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　21
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　平成26年度岐阜労働総合庁舎外６庁舎で使用する電気の供給契約（単価契約）
年間使用予定電力量　702,029kWh
⑶　需要場所　仕様書による。
⑷　需要期間　平成26年４月１日午前０時から平成27年３月31日午後12時まで
⑸　入札方法　別途交付する入札説明書及び仕様書に示す予定数量に単価を乗じた総価で行うこととする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記入された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税業者であるか否かを問わず見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること
2　競争参加資格
⑴　次のいずれかの一に該当する者であること。
①　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者
②　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る物品の分野に関する技術力を証明できる者
⑵　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別な理由がある者に該当する。
⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納が無いこと。）
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑻　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たしている者であること。
⑼　入札説明書の交付を受け、関係書類を提出した者であること。
3　契約の条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所・期間、入札説明書の交付場所・期間及び問い合わせ先
場所　〒500―8723 岐阜市金竜町五丁目13番地岐阜合同庁舎３階　岐阜労働局　ＴＥＬ058―245―8101　内線126
期間　平成25年12月17日から平成26年２月７日まで
※ただし、土・日曜日及び祝祭日を除く午前８時30分～午前12時及び午後１時～午後５時15分
⑵　入札書の提出場所及び期間
場所　上記３⑴に同じ
期間　平成25年12月17日から平成26年２月13日正午まで
4　開札の日時及び場所
平成26年２月13日午後３時
5　電子入札システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札に要求される事項　この一般競争に参加する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。